

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	111-01-01		
事務事業名		都市計画審議会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		1		調和のとれた土地利用の推進	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		羽曳野市都市計画審議会					
目的（どうしたいか）		適正かつ円滑に運営する。					
手段（事業内容）		都市計画の決定・変更にかかる案件を審議会に付議又は諮問し、審議会の議決、意見を求める。（委員総数18名）					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	196	216	345
人件費	2,953	2,962	2,645
総事業費	3,149	3,178	2,990
うち市負担分	3,149	3,178	2,990

29年度決算主な内訳
【事業費】 第1回：議案数2件、委員17名 第2回：議案数4件、委員17名
【特定財源】

活動指標

指標名	審議会開催回数	単位	回
指標の説明	一年間に開催した回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2	2	3

参考数値
H29 開催数2回、委員延べ34名 H30（見込み）開催数3回、委員延べ54名

成果指標

指標名	議決率	単位	%
指標の説明	議決件数÷議案数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 都市計画審議会の設置は都市計画法に規定されており、本事務は審議会運営のために必要不可欠な事務であり、今後も適正かつ円滑な審議会運営に努める。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	111-01-03		
事務事業名		生産緑地関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		1		調和のとれた土地利用の推進	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		生産緑地					
目的（どうしたいか）		公共事業用地、及び市街化区域内の緑地として、農地の適正な保全を図ることにより、良好な都市環境を形成する。					
手段（事業内容）		・ 買取申出等がなされた生産緑地についての事務処理 ・ 生産緑地の解除・変更に伴う都市計画変更等の手続き					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	4,060	3,703	3,023
総事業費	4,060	3,703	3,023
うち市負担分	4,060	3,703	3,023

29年度決算主な内訳
【事業費】 生産緑地の買取申出6件
【特定財源】

活動指標

指標名	買取申出件数	単位	件
指標の説明	一年間に買取申出と追加指定のあった件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	22	6	6

参考数値
平成28年度のみ追加指定を行った。 新たな指定16件 買取申出6件

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	買取申出と追加指定に係る適正な事務処理（処理数÷申出件数×100）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生産緑地法に基づき、事務が適正に管理されている。市街化区域内の農地は減少傾向にあるが、所在する地域については、その緑地機能を確保しつつ、都市農業と調和した良好な住環境の形成を図っていると考える。しかし今後30年問題で、生産緑地の買取申出も増加することが考えられるため、それに備え現況調査・意向調査等を事前に行うことも必要であるとする。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		112-01-01	
事務事業名		都市計画関連証明等発行事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8	土木費
	施策	1	土地利用・市街地整備		項	4	都市計画費
	施策の方向	2	良好な市街地の形成		目	4	都市整備推進費
対象（誰を・何を）		市民及び事業者					
目的（どうしたいか）		必要とする情報を提供する。					
手段（事業内容）		・都市計画法に基づく区域区分や地域地区等の証明の交付の求めを受け証明書を発行 ・都市計画図等の一般販売 各種証明書(1件200円)地形図(1枚500円)都市計画図(1枚1000円)都市計画マスタープラン(1冊1700円)等					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	369	370	378
総事業費	369	370	378
うち市負担分	300	322	332

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 手数料・売払金等：48千円

活動指標

指標名	区域区分等証明件数	単位	件
指標の説明	一年間に申請のあった件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	22	14	14

成果指標

指標名	適正処理件数	単位	件
指標の説明	必要とする情報を適切に処理できた件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	22	14	14

参考数値
H29 証明書 14件 都市計画マスタープラン 1冊 地形図等 58枚
H30見込み 証明書 14件など 手数料・売払金等:46千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
適正に事業が執行できている。各種証明書の発行については、正確性を確保し、より迅速かつ効率的に遂行する。 また、用途地域等に関する問い合わせに関しては、市ホームページで検索が可能なシステム構築を考えなければならない。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	112-01-02		
事務事業名		航空写真測量事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		2		良好な市街地の形成	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		羽曳野市全域					
目的（どうしたいか）		現在の土地利用状況を正確に把握する。					
手段（事業内容）		毎年の土地利用状況の変化を確認するため、市域全域の航空写真撮影を行い、航空写真図及びデジタルオルソ画像を作成する。作成した航空写真は、固定資産税の課税対象となる家屋・土地の賦課における状況確認にも活用している。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,834	3,780	5,349
人件費	1,476	1,481	1,134
総事業費	5,310	5,261	6,483
うち市負担分	5,310	5,261	6,483

29年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野市航空写真測量委託業務
【特定財源】

活動指標

指標名	写真撮影回数	単位	回
指標の説明	一年間に撮影を行う回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値
羽曳野市全域（26.45ha）

成果指標

指標名	現況把握率	単位	%
指標の説明	現在の土地利用の状況が把握できたかどうか		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
土地利用状況の変化の把握及び固定資産税の課税（家屋・土地）の正確な把握には必要不可欠な業務である。現在成果については、税務課と共有しており、今後も正確な現況把握に努めるとともに、競争入札を徹底することによりコスト削減に努める。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	112-01-03		
事務事業名		屋外広告物許可等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		2		良好な市街地の形成	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		広告物を表示・設置しようとする事業者、市民等					
目的（どうしたいか）		大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の申請手続き等の適正な管理を進めることにより、良好な景観の形成や風致を維持するとともに、屋外広告物の安全管理に努める。					
手段（事業内容）		平成25年1月に大阪府より権限移譲を受け、事務処理を行う。 （申請書受理）（手数料納入確認）（審査）（許可書、許可証の交付）					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,953	2,962	2,645
総事業費	2,953	2,962	2,645
うち市負担分	1,817	1,989	1,533

29年度決算主な内訳
【事業費】 許可審査 85件
【特定財源】 審査手数料 973千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	一年間に申請のあった件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	75	85	85

参考数値
許可審査手数料見込み 平成30年度1,112千円

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	申請に係る適正な事務処理		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 申請内容の審査は正確性を確保し、より迅速かつ効率的に許可書・許可証の発行を行う。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	112-02-01		
事務事業名		地区計画にかかる運用・調整事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		2		良好な市街地の形成	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		羽曳野市全域					
目的（どうしたいか）		区域の特性にふさわしい街並みを計画的に誘導する。					
手段（事業内容）		まちづくりの基本的な方針を示した都市計画マスタープランを着実に推進し、計画的にまちづくりを進めて行くために地区計画制度を活用する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	4,060	12,590	9,825
総事業費	4,060	12,590	9,825
うち市負担分	4,060	12,590	9,825

29年度決算主な内訳
【事業費】 H30.2歳之内地区地区計画決定
【特定財源】

活動指標

指標名	事前相談件数	単位	件
指標の説明	事前に相談があった件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2	1	2

参考数値

成果指標

指標名	都市計画決定（変更）件数	単位	件
指標の説明	地区計画の決定（変更）を行った件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域住民との合意のもとで地区毎の特性に応じたきめ細かい計画により、特色ある住みよいまちづくりが進められる。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	113-01-01	
事務事業名		古市駅西駐車場管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2571
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1 快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		1 土地利用・市街地整備		項	4 都市計画費
	施策の方向		3 魅力ある交流拠点の推進		目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		近鉄古市駅周辺で自動車を駐車したい人				
目的（どうしたいか）		駐車場を利用しやすい環境に整え、キスアンドライド交通やパークアンドライド交通の推進を目的として、路上駐車を解消し、歩行者の交通安全を図る。				
手段（事業内容）		市営古市駅西駐車場の管理運営 収容台数（時間貸し23台、月極め23台）				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,729	2,908	2,532
人件費	1,476	1,481	1,512
総事業費	4,205	4,389	4,044
うち市負担分	-6,583	-5,628	-6,163

29年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 1939千円 需用費 969千円 【特定財源】 使用料及び手数料 10,017千円

活動指標

指標名	駐車可能台数	単位	台
指標の説明	時間貸しの駐車可能な台数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	23	23	23

成果指標

指標名	駐車場使用台数	単位	台
指標の説明	一年間の駐車場の使用台数（有料・無料）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	67,864	67,552	67,452

参考数値
平成29年度 時間貸し：有料16500台 無料51052台 月極め：駐車可能台数23台 平成30年度使用料及び手数料見込み 10,207千円（総数67452台）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 年間の使用台数から市民ニーズは高いと思われ、また時間貸しにおいて20分以内の無料利用台数が28年度・29年度においても7割を超えており、本来の目的である送迎の用等にも供されていると考えられる。今後も、古市駅周辺における交通渋滞解消の一助として、効率的かつ適切な維持管理を行う。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	113-01-02	
事務事業名		古市駅東駐車場管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2571
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1 快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		1 土地利用・市街地整備		項	4 都市計画費
	施策の方向		3 魅力ある交流拠点の推進		目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		近鉄古市駅周辺で自動車を駐車したい人				
目的（どうしたいか）		駐車場を利用しやすい環境に整え、キスアンドライド交通やパークアンドライド交通の推進を目的として、路上駐車を解消し、歩行者の交通安全を図る。				
手段（事業内容）		市営古市駅東駐車場の管理運営 収容台数（時間貸し15台）				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,572	1,844	1,782
人件費	369	370	302
総事業費	2,941	2,214	2,084
うち市負担分	-1,104	-2,004	-1,946

29年度決算主な内訳
【事業費】 委託料等 1772千円 需用費 72千円
【特定財源】 使用料及び手数料 4,218千円

活動指標

指標名	駐車可能台数	単位	台
指標の説明	時間貸しの駐車可能な台数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	15	15	15

成果指標

指標名	駐車場使用台数	単位	台
指標の説明	一年間の駐車場の使用台数（有料・無料）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	15,996	16,919	15,888

参考数値
平成29年度 時間貸し：有料 10314台 無料 6605台
平成30年度使用料及び手数料見込み 4,030千円（総数15888台）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
年間の使用台数等から市民ニーズは高いと思われ、西駐車場とは逆に有料台数が多く、市民会館・複合館などの利用者が多いと思われ、路上駐車等の解消に役立っていると思われる。今後も、古市駅周辺における交通渋滞解消の一助として、効率的かつ適切な維持管理を行う。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	113-01-03	
事務事業名		古市駅東広場管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2571
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1 快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		1 土地利用・市街地整備		項	4 都市計画費
	施策の方向		3 魅力ある交流拠点の推進		目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		市民及び鉄道利用者				
目的（どうしたいか）		市民の交流活動を通じた地域の賑わいを創出すると共に、古市駅へ安全安心に移動できることを目的とする。				
手段（事業内容）		古市駅東広場の日常清掃管理及び安全管理 ・広場面積1300㎡				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	406	270	582
人件費	738	741	453
総事業費	1,144	1,011	1,035
うち市負担分	1,144	1,011	1,035

29年度決算主な内訳
【事業費】 需用費 270千円
【特定財源】

活動指標

指標名	広場利用件数	単位	件
指標の説明	啓発活動や地域の催事での広場の利用		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	9	8	8

成果指標

指標名	完了率	単位	%
指標の説明	適正な管理		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市の玄関口にふさわしい交通ターミナル拠点として、利用者が安全・安心に利用できるよう適切な管理を行う。 平成29年度よりシルバー人材センターへの委託をやめ、広場内の観光案内所の人員にて日常清掃を行っておりコスト削減を実現している。 また、施設の利用者が安全に利用できるよう、引き続き修繕・点検等を行う。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	121-01-01	
事務事業名		景観地区認定・景観計画届出事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2571
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	2	住環境		項	4 都市計画費
	施策の方向	1	景観形成の促進		目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		市民・事業者				
目的（どうしたいか）		市民、事業者等に景観形成の重要性を認識してもらうことにより、羽曳野市のもつ豊かな自然や風土を守り、市民共通の資産としての、良好な景観を創造し、又は保全する。				
手段（事業内容）		・ 景観地区の各地区内において、提出のあった申請の内容を審査し認定証の交付を行う。 ・ 景観計画の各区域内において、提出のあった届出の内容を審査し適合の通知を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,215	1,852	1,890
総事業費	2,215	1,852	1,890
うち市負担分	2,215	1,852	1,890

29年度決算主な内訳
【事業費】 景観地区申請件数（新規・変更）33件 景観計画届出件数（新規・変更）3件
【特定財源】

活動指標

指標名	申請及び届出件数	単位	件
指標の説明	一年間に申請及び届出のあった件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	46	36	36

参考数値

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	申請等に係る適正な事務処理		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成26年10月に景観計画、平成28年1月に景観地区を施行し、また現在世界文化遺産登録を目指しており、景観にも力をいれているところである。申請及び届出の内容の審査は正確性を確保し、より迅速かつ効率的に認定証等の交付等を行う。					